

2019（令和元）年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 出田 善蔵

2019(令和元)年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2020年5月26日(火)開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

[決 算 概 要]

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2019年度の決算は、収入の部合計で8,563万円減少の214億6,108万円となりました。これは主に授業料収入、前受金収入の減少によるものです。授業料収入については、大学部門の収入減に加え、高校の授業料支援補助金が補正予算額に比して多く計上されたことが要因となります。

一方、支出の部では教育研究経費支出、人件費支出などが減少したことに加え、あべのキャンパス新校舎建設に係る一部工事が次年度の費用計上に移行したことにより施設関係支出が減少しました。

このように収入減、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は5億6,026万円増加の86億8,256万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の内容を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)に区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための資料です。その中でも、教育活動の区分は、学校法人のいわゆる本業にあたる部分となり、教育活動資金収支差額は、本業での資金の顛末を明らかにしています。

はじめに学校法人の本業にあたる教育活動による資金収支差額は、10億1,683万円となりました。

次に施設整備等活動による資金収支については、あべのキャンパス新校舎建設に係る建設仮勘定支出も含め、施設関係支出だけで21億2,701万円の設備投資を計上しました。

また、施設・設備維持に備え減価償却引当特定資産への繰入支出を5億円計上し、教育研究用施設の充実のために全体で29億1,961万円を計上しました。

最後に財務活動や預り金の受払い等の経過的な活動を記載するその他の活動による資金収支については、本学院には借入金がないため、借入金等利息・返済支出を計上しておりません。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡の状態(経営状態)をあらわす書類です。計算技術的には、企業会計の損益計算書とよく似ています。ここでは、予算額との比較で説明します。

事業活動収入では、資金収支同様、大学の定員管理の厳格化により学生生徒等納付金収入が減少し、その他の特別収入(主に施設設備寄付金)が減少したことから、事業活動収入計は2,969万円減少の109億5,742万円となりました。

事業活動支出では、教育研究経費および管理経費などの減少により、事業活動支出計で111億4,415万円となり、5億6,889万円減少しました。

結果、基本金組入前当年度収支差額は、1億8,673万円の支出超過となり、事業活動収支差額比率は△1.70%となりました。

また、基本金組入額は、1億205万円増加の19億9,288万円となりました。その主な内容は図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他に、桃山学院大学のあべのキャンパス新校舎建設工事費用16億3,457万円(建設仮勘定支出)を第1号基本金に組入したことがあげられます。その他、桃山学院教育大学の空調設備更新工事、桃山学院高等学校聖アンデレ館の天井耐震工事およびトイレ改修工事などに関するものを第1号基本金に組み入れを行いました。

基本金組入額は19億9,288万円、当年度収支差額は△21億7,961万円、翌年度繰越収支差額は△26億3,352万円となりました。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

有形固定資産では、新校舎建設工事に伴う建設仮勘定16億3,457万円の計上および減価償却等により10億3,433万円の増加となりました。特定資産では、減価償却引当特定資産の繰入等により2億円の増加となりました。その他の固定資産では、長期貸付金が1,574万円減少し、固定資産は12億1,859万円増加し、776億7,617万円となりました。

流動資産では、現金預金の減少などにより、合計で89億9,229万円となりました。その結果、資産の部合計は、2億6,982万円減少し、866億6,846万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期未払金の減少、流動負債においても未払金の減少などにより、負債合計で8,309万円の減少となりました。

結果、純資産額は2018年度末に比して、1億8,673万円減少の811億4,801万円となり、純資産構成比率は前年度と同じ93.6%となりました。

なお、各々の科目の数値等につきましては別掲「各種計算書類」を、上記財務4表における実績ベースでの経年の概況・比較につきましては決算経年推移資料をご覧ください。

以 上